

2016年度高齢社会助成の選考について(大橋選考委員長選考講評)

(1) 募集の趣旨

従来から本財団は「共に生きる地域コミュニティづくり」をテーマに事業、研究の助成を行ってまいりました。そして、今、複雑で困難な社会状況の中で迎える「人生90年時代」を活力あふれる社会にするためには、自助・互助・共助・公助が一体となって人々を支え合う社会の構築が喫緊の課題です。そこで、この課題の解決に資するために地域包括ケアシステム(地域での継続的・横断的自立生活を支える)の展開につながる次の4つのテーマのいずれかに該当する活動

1. 認知症(「若年認知症」を含む)の人の地域での生活を支えるチャレンジ活動
(本財団恒久分野)
2. サービスの創出に向けてのチャレンジ活動(独自財源づくりを含む)
3. インフォーマルサービスとフォーマルサービスの連携による地域づくりに貢献するチャレンジ活動
4. 医療と介護の連携を実現するためのチャレンジ活動

と、研究については、次の3分野に関する実践的研究(実践的課題研究・若手実践的課題研究)への助成を行います。

第1分野：いつまでも地域で高齢者が安心した生活が送れるまちづくり(地域包括ケア)の推進

第2分野：高齢者のいきがい・自己実現・就業支援

第3分野：認知症の人が地域で安心した生活ができるまちづくり(本財団恒久分野)

(2) 応募状況は、地域福祉チャレンジ活動助成が42団体、実践的課題研究助成が47件、若手実践的課題研究助成が20件でした。各申請につきまして、2015年度から助成している継続分も含めて選考・審議しました結果、総合計15団体・件 2,400万円の申請を採択しました。

今年度の特色としては、社会の動向を反映した空き家の利活用、福祉と農業の連携や多世代交流によるまちづくり、ICTの活用、介護離職への対応等を視点とした申請が多く見受けられました。

(3) 地域福祉チャレンジ活動助成

応募団体の形態でみますとNPO法人が21団体と約5割を占めていました。

選考では、各申請について“地域課題を把握しているか”“活動・資金計画、体制から実行性があるか”“地域包括ケアシステムの構築につながるか”等から総合的に判断した結果、

○高齢者や障害者、引きこもり、育児期女性などの就労が困難な人たちに対し農業就労を通じた生きがいの場を提供し、多世代が関わる地域コミュニティの再構築にチャレンジするNPO法人

○地域の団体、住民と共同で取り組みを進めるアウトリーチ活動にチャレンジするNPO法人

○高齢者世帯への生活支援と高齢者の生きがい就労として、農業支援、農産加工、直売所等6次産業化にチャレンジする生活協同組合

○100歳まで自立し、元気な高齢者である百寿者100人づくりを目標に健康長寿につながる活動にチャレンジする一般社団法人

の4団体を採択しました。

今、まさに**地域のニーズに対応した新たな福祉サービス・活動が求められています。2017年度もサービスの担い手となる社協、社会福祉法人、NPO法人等からの積極的な応募を期待しています。**

(4) 実践的課題研究助成と若手実践的課題研究助成

分野別の応募状況は、第1分野が合計36件と約5割を占めていました。

選考では、各申請について、研究の意義、研究方法の妥当性、計画性、社会への還元性、発展性、期待性(若手実践的課題研究のみ)から総合的に判断した結果、実践的課題研究2件、若手実践的研究課題5件の合計7件を採択しました。

申請の中には「実践的」の要件を満たしていない申請や研究課題、研究の枠組み、研究方法等が不明確な申請が見受けられました。2017年度は、研究課題、研究の枠組み(仮説)等の研究計画が明確であり、それに基づいた調査や検証等を研究者と実践家が協働して現場の実践をベースとして進めていく内容の申請を期待しています。

また特に若手研究者からの積極的な応募も期待しています。